



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部、計画管理部担当 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	157,412	0.9	8,758	20.8	8,803	22.2	3,522	45.1
2019年3月期	158,918	2.9	11,063	5.2	11,312	5.0	6,417	22.3

(注) 包括利益 2020年3月期 4,180百万円 (39.2%) 2019年3月期 6,874百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	124.15		9.2	12.5	5.6
2019年3月期	226.20		18.0	16.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 151百万円 2019年3月期 6百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	70,007	42,072	55.2	1,362.01
2019年3月期	70,738	39,578	53.5	1,333.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,647百万円 2019年3月期 37,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,510	3,667	1,938	5,726
2019年3月期	9,140	5,926	3,711	5,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		60.00	80.00	2,270	35.4	6.0
2020年3月期		22.00		61.00	83.00	2,355	66.9	6.1
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,213,676 株	2019年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,838,346 株	2019年3月期	1,838,256 株
期中平均株式数	2020年3月期	28,375,350 株	2019年3月期	28,372,794 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	129,402	1.6	5,410	31.3	6,622	30.3	3,324	48.4
2019年3月期	131,476	2.4	7,879	11.0	9,503	1.7	6,448	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	117.16	
2019年3月期	227.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	59,993		38,254		63.8	1,348.15		
2019年3月期	62,081		37,256		60.0	1,313.00		

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,254百万円 2019年3月期 37,256百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料P.9「3.経営方針(3)会社の対処すべき課題および次期の見通し」をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(5) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
6. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって穏やかな回復傾向が見られ、雇用情勢の着実な改善が進むものの、金融資本市場の変動や米中通商問題の悪化懸念、英国のEU離脱問題、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、先行きの不透明感が増しています。衣料品小売業界においても女性の社会進出に伴うビジネス衣料の需要拡大やネット通販上の伸長などが見られた一方、不安定な天候要因や自然災害の発生、消費増税後の反動などによって消費者マインドが弱含みとなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の減少や営業時間の短縮、一部店舗の臨時休業などにより、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社は2020年3月期の単年度経営方針として「新経営理念を軸に中期最終年度の計画必達」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施しました。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたECの拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定め、推進しました。

1. 強い経営基盤の確立

2019年4月に改定した経営理念の徹底推進に向け、全社員参加の理念研修や社長自ら店舗に巡回して理念への思いを共有する理念セッションを継続的に開催し、経営理念の理解浸透を進めています。同時に人事制度の見直し、柔軟な雇用形態の推進、有給休暇取得推進、残業時間の抑制など、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげました。

2. 実店舗の強みを活かしたECの拡大

ネット通販については、自社ネット通販サイトの開発遅延に伴う一時的な運営停止はあったものの、他ショッピングサイトへの在庫配分や適時の販促プロモーションの実施で売上を伸ばしました。実店舗においては主に商品管理などの店舗付帯作業を担当するパートタイム労働者の採用を増やし、正社員が接客販売に注力できる体制を整え、販売力を強化しました。

3. 既存事業のマーケット変化への対応

トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革と店舗の効率運営策の実施による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施しました。トレンドマーケットでは店舗特性に応じて事業の枠を越えた品ぞろえを行いお客様ニーズに対応したほか、ウィメンズ新ブランドの展開を開始しました。ミッドトレンドマーケットではビジネス衣料やウィメンズ衣料に特化した小型店舗の出店を行いました。

4. 未来の成長に向けた取組の実施

台湾においてユニテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング、コーエンの出店を進め、当連結会計年度にはコーエンを2店舗、ユニテッドアローズ グリーンレーベル リラクシングを1店舗オープンしました。加えて、将来的な中国市場開拓に向けて、2019年12月には中国現地法人「悠艾(上海)商貿有限公司」を設立しました。

出退店では、第一事業本部：7店舗の出店、10店舗の退店、第二事業本部：7店舗の出店、4店舗の退店、アウトレット：1店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は214店舗、アウトレットを含む総店舗数は241店舗となりました。なお連結子会社の株式会社Designs(決算月：1月)については2020年2月に株式会社ユニテッドアローズに吸収合併しており、ブラミンク店舗は第一事業本部で運営しています。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、閉店に伴う売上減や卸売の減等により減収となり、売上総利益率の改善、販管費の抑制等があったものの微減益となりました。出退店では3店舗の出店、7店舗の退店により、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月：1月)は、増収となりましたが、暖冬に伴う秋冬商品の値引き販売の拡大等により減益となりました。出退店では4店舗の出店、5店舗の退店により、当連結会計年度末

の店舗数は85店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、新規投入商品が好調に推移したこと等により、増収増益となりました。なお当連結会計年度末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）の当連結会計年度末の店舗数は3店舗の出店により7店舗となりました。

以上により、グループ全体での新規出店数は吸収合併した株式会社Designs 2店舗も含めて27店舗、退店数は26店舗、当連結会計年度末の店舗数は359店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高については、新店出店に伴う増収、ネット通販の伸長等により第3四半期までは増収基調であったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う2月後半からの実店舗売上高の大幅な低下に伴い、通期では前期比0.9%減の157,412百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は98.3%となりました。内訳は、小売既存店売上高前期比が暖冬や新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により92.4%となりましたが、ネット通販既存店売上高前期比については新型コロナウイルスの影響等が限定的であったため、116.8%と2桁の伸長となりました。売上総利益は前期比2.2%減の79,983百万円となり、売上総利益率は前期から0.6ポイント低下の50.8%となりました。これは、暖冬に伴う秋冬商品の値引販売の拡大や新型コロナウイルスの影響に伴う売上低下に伴う値引販売の増加などによるものです。販売費及び一般管理費は、前期比0.7%増の71,224百万円、販売費及び一般管理費率は前期から0.8ポイント増の45.2%となりました。これは、売上の低下に伴う変動費の減や固定費の抑制等による減があったものの、主にネット通販に向けた広告宣伝費の増等があったためです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は8,758百万円（前期比20.8%減）、経常利益は8,803百万円（前期比22.2%減）となりました。また、自社ECの開発に関わる無形固定資産（ソフトウェア）や営業店舗の一部について計2,509百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,522百万円（前期比45.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、45,997百万円となりました。

これは、主として新型コロナウイルスによる営業自粛等の影響により未収入金が1,427百万円減少した一方、商品が2,886百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて8.4%減少し、24,009百万円となりました。

これは、主として新型コロナウイルスによる営業自粛等の影響によって店舗の減損損失を計上したこと等により、建物及び構築物を始めとする有形固定資産が1,808百万円、投資その他の資産が442百万円それぞれ減少した一方、自社ネット通販サイトの開発等により無形固定資産が55百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、70,007百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、23,658百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が166百万円、短期借入金が2,500百万円それぞれ増加した一方、一年内返済予定の長期借入金が1,500百万円、未払金が1,940百万円、未払法人税等が1,499百万円、賞与引当金が1,118百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.8%増加し、4,275百万円となりました。

これは、主として出店に伴い、資産除去債務が202百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し27,934百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、42,072百万円となりました。

主な要因は、資本剰余金が非支配株主への持分売却により156百万円増加したこと、利益剰余金が配当金の支払により2,325百万円、非支配株主への持分売却により528百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により3,522百万円増加したこと、そして非支配株主持分が1,676百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、当連結会計年度末には、5,726百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,510百万円（前連結会計年度比3,630百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,221百万円、減価償却費1,948百万円、売上債権の減少額2,258百万円、仕入債務の増加額50百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額1,118百万円、たな卸資産の増加額2,960百万円、その他流動負債の減少額795百万円および法人税等の支払額3,611百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,667百万円（前連結会計年度比2,258百万円支出減）となりました。

これは、主に新規出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,966百万円、および自社ネット通販サイト開発等による無形固定資産の取得による支出1,158百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,938百万円（前連結会計年度比1,773百万円支出減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が2,500百万円、長期借入金の返済による支出が1,500百万円、配当金の支払額2,325百万円、非支配株主への配当金の支払額1,604百万円等があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

2020年3月期につきましては、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を目指すことを配当の基本方針としております。

2020年3月期の業績は、新型コロナウイルスの影響による売上低下等に伴い当初の見込みを下回り、ROEについても9.2%と目標に届かない状況ではありますが、安定的な配当を実施するという観点から、期末配当金につきましては当初の見込み通り1株につき61円、年間配当金を1株につき83円（配当性向66.9%、DOE6.1%）とさせていただく予定です。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や、商業施設の営業時間短縮、臨時休業などによる売上への影響を合理的に算定することが困難と判断し、現時点で次期の業績予想を未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表予定です。次期の利益配当金につきましても、上記に伴い現時点では未定とさせていただき、業績予想の公表時点で併せて公表いたします。

(5) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではございませんのでご留意下さい。

①商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好(ニーズ)や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品企画ならびに商品開発に注力しております。しかしながら、お客様の嗜好(ニーズ)やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品調達に関するリスク

当社グループでは、日本国内のみならず、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産するなどの問題が発生した場合には、商品納入の遅延または不能が発生し、状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質に関わるリスク

当社グループでは、従業員の品質への意識付けと万全の品質管理体制を敷いておりますが、検品の不備等により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産に関するリスク

当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、企業およびブランドイメージの低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。

現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥店舗展開に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、当該商業施設の集客力の変動によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金の回収不能、不動産価格の上昇に伴う賃借料の高騰、あるいは店舗の営業継続が困難となる不測の事態の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える物流ネットワークや情報システム、またはECサイト運営等において、事業運営の継続が困難となる事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ライセンス契約等に関するリスク

当社の重要なライセンス契約先であるクロムハーツ社製製品の取扱に関しては、当社は、当社が運営する店舗のほか、「CHROME HEARTS」ブランドを運営・管理する会社が支配する Frankster USA, LLC との間の合弁会社である CHROME HEARTS JP 合同会社（以下「CH 合同会社」といいます。）が運営する店舗にて販売を行っております。CH 合同会社及び当社は、それぞれクロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結し、当該ライセンス契約に基づきクロムハーツ社製製品の販売権を有しております。当社は、クロムハーツジャパン有限会社とのライセンス契約は継続するものと認識しておりますが、CH 合同会社又は当社の重大な契約違反その他の例外的な事由が生じた場合には、ライセンス契約が解約等される可能性があります。また、当社は、Frankster USA, LLC との間で CH 合同会社の持分を段階的に譲渡することを合意しており、かかる譲渡の結果、2021 年 1 月以降は CH 合同会社は当社の連結子会社ではなくなり、また、2025 年 1 月以降は当社は CH 合同会社の持分を保有しなくなる予定です。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループでは多くの個人情報を取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、コンピュータウイルスやサイバーテロ、従業員や委託先の管理ミス等の要因により個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や法的な責任の追及によるコストの発生等、業績への影響が発生する可能性があります。

⑩自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループの店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他一般的な事業リスク

当社グループは日本国内の事業において、消費増税や天候不順等による経済の停滞に伴う消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外事業においては、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は市場のグローバル化や新規参入の企業により他社との競争が激化しており、お客様の価値観の変化に対応するための施策の推進および技術革新の効果的な活用の遅れ等により事業競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しており、今後の経過によっては、商品仕入先からの納品遅延などサプライチェーンの停滞、営業活動の自粛や店舗施設の休業などにより、当社グループの販売活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような外部環境の変化や競争激化により、当社グループの事業戦略が計画通りに進捗できなかった場合、状況によっては減損損失の計上等の会計上への影響も懸念されます。

2. 企業集団の状況

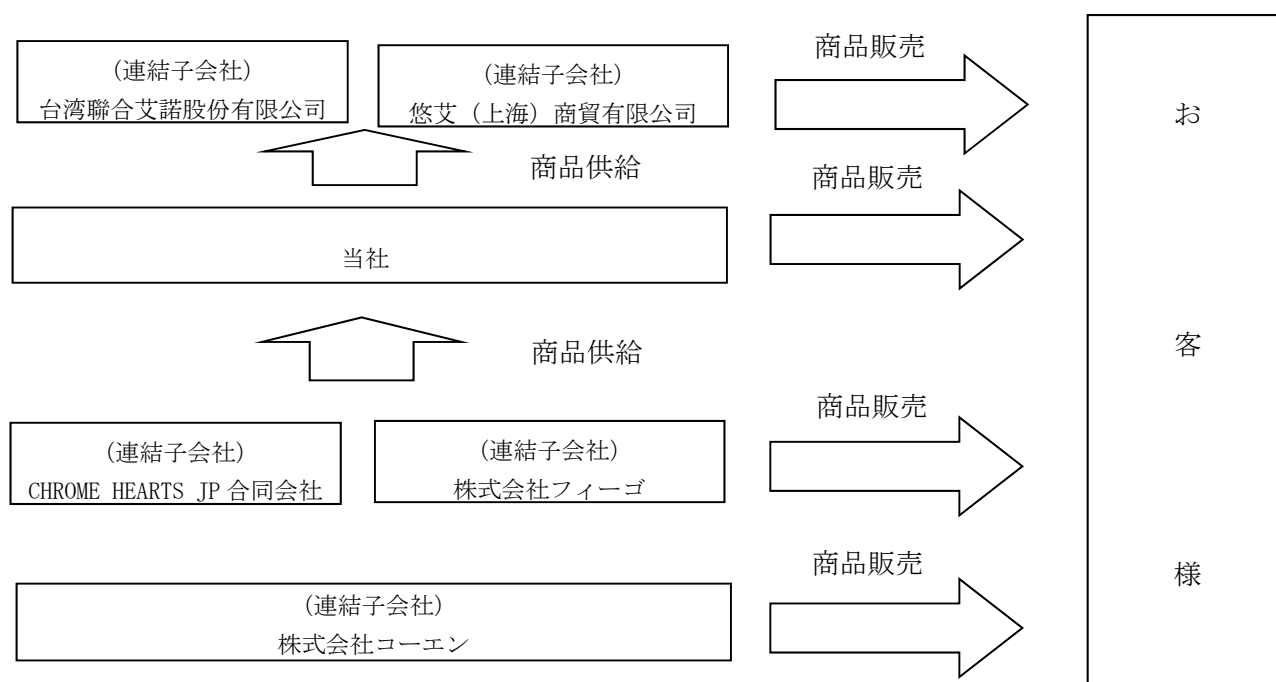
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社㈱フィーゴ、連結子会社㈱コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社悠艾(上海)商貿有限公司、連結子会社 CHROME HEARTS JP 合同会社、関連会社㈱fitom の計7社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、靴等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任6名
(連結子会社) 悠艾(上海)商貿有限公司	中国上海市	400百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) CHROME HEARTS JP合同会社(注1)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	51.0%	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社fitom	東京都港区	100百万円	企業のデジタル・トランスフォーメーションを支援するコンサルティングサービスの提供	34.0%	役員の兼任1名

(注1) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。

(注2) 前連結会計年度末において連結子会社であった㈱Designs については、2020年2月1日を効力発生日として当社に吸収合併いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

また昨今、持続可能な社会の実現に向け、環境、社会、ガバナンスを重視した企業経営の重要性がますます高まっています。「5つの価値創造」を基本に、サステナビリティ課題への取り組みを主体的に進めるため、2020年5月に「サプライチェーン」「資源」「コミュニティ」「人材」「ガバナンス」の5つのテーマを設定しました。当社では、この5つのテーマの推進により、事業を通じた社会課題の解決や社会貢献に向けた活動を積極的に行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向け、2020年5月に2023年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しました。

中期経営計画は基本方針として「Change and Challenge 100年企業に向けた変革と挑戦で持続的成長と価値創造の実現を目指す」を掲げ、事業戦略、機能戦略の2つの大きな戦略項目を設定しています。事業戦略においては、「持続的な成長基盤の強化と顧客創造」をテーマに①既存事業の安定成長継続、②新規事業創出の挑戦の2つの戦略課題を推進します。機能戦略においては、「時代対応した仕組み化と生産性向上」をテーマに、①OMO（※）推進、②業務改革、③人事改革、④経営基盤改革の4つの戦略課題を推進します。

なお、中期経営計画期間中の2021年1月からCHROME HEARTS JP 合同会社が当社の連結子会社でなくなるにより、連結売上高、営業利益、経常利益等にマイナスインパクトが発生しますが、上記戦略の推進により、中期経営計画最終年度（2023年3月期）の連結営業利益90億円～100億円、同じく中期最終年度のROE12～14%を目指します。また、中期期間中の配当性向は35%以上を目指します。

（※）OMO：(Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す)

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2021年3月期のグループ経営方針として「持続可能な収益体質の確立と次なる成長に向けた新たな価値の創出」を掲げ、当社グループの収益改善と持続的成長に向けた様々な取り組みを実施します。この達成に向け、事業戦略と機能戦略の2つの戦略とESGの目標に基づき活動します。

事業戦略は、既存事業の安定成長継続と新規事業創出の挑戦の2軸で進めます。既存事業については実店舗とネット通販双方の成長を目指しながら、収益力を上げていく方針です。新規事業についてはユナイテッドアローズ、ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ、ユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング、コーエンに続く、第5の大型事業の開発に着手します。衣料品以外のドメインについても調査を行い、新規事業開拓につなげます。

機能戦略は、OMO（※）推進、業務改革、人事改革、経営基盤改革の4軸で構成されています。OMO推進については自社ネット通販サイトの自社運営化に向けた開発を進め、オムニチャネル購買体験の拡充を目指します。業務改革については業務プロセスの標準化、業務コミュニケーションの改革を行い、コスト構造の改善を進めます。人事改革については優秀な人材の確保と人員育成の仕組み作りを行います。経営基盤改革

については、ガバナンスの強化、不採算事業や店舗の見直し、生産性の向上に向けた環境設備を進め、強い経営基盤の確立を目指します。

(*) OMO：(Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す)

ESG 目標については、サプライチェーンにおける人権と労働環境の尊重、環境配慮素材の利用推進、生物多様性・動物福祉に配慮した原材料調達、事業活動による廃棄物の削減の4つの課題を設定しています。それぞれの項目について、当社の成長を維持しつつ、社会全体の持続性に寄与できるよう、様々な取り組みを進めます。

なお、2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や、商業施設の営業時間短縮、臨時休業などによる売上への影響を合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。出店計画につきましても、業績予想の算定が可能となった段階で併せて公表いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。海外での営業活動を行っているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されていないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S の任意適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103	6,002
受取手形及び売掛金	186	193
商品	24,407	27,293
貯蔵品	581	655
未収入金	12,587	11,159
その他	670	695
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,533	45,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,164	22,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,969	△15,629
建物及び構築物（純額）	8,195	6,739
機械及び装置	1,081	1,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151	△306
機械及び装置（純額）	930	774
土地	569	569
建設仮勘定	88	109
その他	5,401	5,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,312	△4,535
その他（純額）	1,088	872
有形固定資産合計	10,873	9,065
無形固定資産		
その他	2,783	2,838
無形固定資産合計	2,783	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	61	-
差入保証金	8,180	8,216
繰延税金資産	2,515	2,622
その他	1,812	1,289
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	12,548	12,105
固定資産合計	26,205	24,009
資産合計	70,738	70,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,648	10,814
短期借入金	2,100	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払金	5,941	4,001
未払法人税等	1,673	174
賞与引当金	2,340	1,221
役員賞与引当金	111	9
資産除去債務	107	164
その他	2,658	2,672
流動負債合計	27,082	23,658
固定負債		
繰延税金負債	8	3
資産除去債務	4,054	4,257
その他	15	15
固定負債合計	4,078	4,275
負債合計	31,160	27,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,278	4,435
利益剰余金	36,335	37,003
自己株式	△5,833	△5,833
株主資本合計	37,810	38,634
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	27	10
その他の包括利益累計額合計	18	12
非支配株主持分	1,749	3,425
純資産合計	39,578	42,072
負債純資産合計	70,738	70,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	158,918	157,412
売上原価	77,158	77,429
売上総利益	81,760	79,983
販売費及び一般管理費	70,696	71,224
営業利益	11,063	8,758
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	35	35
為替差益	6	50
受取賃貸料	24	24
仕入割引	63	63
受取手数料	55	31
その他	147	123
営業外収益合計	332	329
営業外費用		
支払利息	21	18
賃貸費用	24	25
持分法による投資損失	6	151
その他	32	89
営業外費用合計	83	285
経常利益	11,312	8,803
特別利益		
固定資産受贈益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	74	50
減損損失	472	2,509
その他の投資評価損	43	-
その他	3	21
特別損失合計	593	2,582
税金等調整前当期純利益	10,723	6,221
法人税、住民税及び事業税	3,510	2,163
法人税等調整額	436	△121
法人税等合計	3,947	2,041
当期純利益	6,776	4,179
非支配株主に帰属する当期純利益	358	656
親会社株主に帰属する当期純利益	6,417	3,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,776	4,179
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	61	18
為替換算調整勘定	36	△17
その他の包括利益合計	97	0
包括利益	6,874	4,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,507	3,517
非支配株主に係る包括利益	366	663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,205	32,340	△5,861	33,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			6,417		6,417
自己株式の処分		8		27	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65	△210		△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		73	3,994	27	4,096
当期末残高	3,030	4,278	36,335	△5,833	37,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62	△8	△71	1,047	34,690
当期変動額					
剰余金の配当					△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益					6,417
自己株式の処分					35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	36	89	702	791
当期変動額合計	53	36	89	702	4,888
当期末残高	△8	27	18	1,749	39,578

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,278	36,335	△5,833	37,810
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			3,522		3,522
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		156	△528		△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		156	667	△0	824
当期末残高	3,030	4,435	37,003	△5,833	38,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	27	18	1,749	39,578
当期変動額					
剰余金の配当					△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					3,522
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△17	△5	1,676	1,670
当期変動額合計	11	△17	△5	1,676	2,494
当期末残高	2	10	12	3,425	42,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,723	6,221
減価償却費	1,859	1,948
無形固定資産償却費	467	402
長期前払費用償却額	190	445
減損損失	472	2,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△1,118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	21	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	2,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△2,960
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,348	△795
持分法による投資損益 (△は益)	6	151
その他	114	150
小計	12,193	9,139
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△3,031	△3,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,140	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,548	△1,966
資産除去債務の履行による支出	△153	△146
無形固定資産の取得による支出	△955	△1,158
長期前払費用の取得による支出	△1,046	△247
差入保証金の差入による支出	△437	△451
差入保証金の回収による収入	296	415
その他	△67	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,926	△3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,500
配当金の支払額	△2,212	△2,325
非支配株主への配当金の支払額	△319	△1,604
非支配株主への持分売却による収入	220	991
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	△112
現金及び現金同等物の期首残高	6,300	5,839
現金及び現金同等物の期末残高	5,839	5,726

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.16円	1,362.01円
1株当たり当期純利益金額	226.20円	124.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,417	3,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,417	3,522
期中平均株式数(株)	28,372,794	28,375,350

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,578	42,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,749	3,425
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,749)	(3,425)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	37,828	38,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,375,420	28,375,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月19日予定)

新任取締役候補

氏名	予定される役職
中 井 陽 子	取締役 常務執行役員 財務・人事・IT・IR 担当
倉 橋 雄 作	取締役 監査等委員 (社外)

退任予定取締役

氏名	現在の役職
小 泉 正 己	取締役 専務執行役員 財務・IR・コンプライアンス担当
石 綿 学	取締役 監査等委員 (社外)